

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2025年11月12日

【中間会計期間】 第79期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 フルハシ E P O 株式会社

【英訳名】 FULUHASHI EPO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 直彦

【本店の所在の場所】 名古屋市中区金山一丁目13番13号

【電話番号】 052-324-9088 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 兼 総務部長 上野 徹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区金山一丁目13番13号

【電話番号】 052-324-9088 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 兼 総務部長 上野 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	4,478,859	4,873,870	9,383,585
経常利益 (千円)	662,942	498,315	1,432,873
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	444,866	368,404	1,033,234
中間包括利益又は包括利益 (千円)	457,026	368,383	1,025,975
純資産額 (千円)	5,348,436	5,817,964	5,591,732
総資産額 (千円)	11,509,102	12,559,407	12,169,338
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	37.82	31.81	87.88
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	46.3	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	669,707	666,172	1,319,175
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,133,901	758,297	2,296,457
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,196	124,357	349,988
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,649,923	772,376	992,864

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、持続的な賃上げや企業収益の改善を背景として、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の金融政策の動向や中国経済の減速懸念、中東・ウクライナ情勢など地政学的リスクの長期化により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、昨年度策定した中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」に基づき、既存事業の強化および事業拡大に向けた積極的な取組みを推進してまいりました。当中間連結会計期間におきましても、更なる企業価値の向上を目指し、グループ一丸となって事業活動に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は4,873,870千円（前年同期比108.8%）、営業利益は504,584千円（前年同期比113.6%）、経常利益は498,315千円（前年同期比75.2%）、親会社株主に帰属する中間純利益は368,404千円（前年同期比82.8%）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

##### <バイオマテリアル事業>

「バイオマテリアル事業」では、建物の解体時に発生する廃材のほか、使用済み木製パレットや梱包材、街路樹の剪定枝等の木質廃棄物の処理を受託し、紙パルプや木質纖維板用の原料チップ、木質バイオマス発電やバイオマスボイラー等における燃料チップとして再資源化を行っております。当社はこれらの再資源化で資源循環型社会の実現に貢献しております。木材チップの需要状況においては、輸入燃料価格の変動が落ち着く中、カーボンニュートラル需要を背景にリサイクルチップの需要は引き続き増加しております。当社が製造する高品質な木材チップはCO<sub>2</sub>削減に寄与することから持続可能なエネルギー利用を推進する企業を中心に、依然として高い需要があります。木材チップの原料調達については、建築基準法改正の影響により住宅着工件数が減少するなど厳しい市況環境ではありましたが、新規顧客獲得や既存顧客との取引拡大に注力した結果、数量面では堅調に推移しました。また、石川県能登の被災材を引き続き受け入れ（2025年6月受入終了）、復興支援と被災材の再資源化の両面から社会貢献に取組みました。さらに、愛知県名古屋市に開設を進めておりました「名古屋CEセンター」が2025年9月に稼働を開始し、昨年10月に開設した「愛知第八工場（一宮）」も順調に稼働を続けております。これら両拠点の稼働により、原料調達体制の一層の強化と供給の安定化が図られました。単価面では2025年1月に実施した調達単価の改定効果が継続して寄与し、当中間連結会計期間の売上拡大につながりました。木材チップ販売につきましては、原料調達数量の増加に伴う生産量増加により、増収となりました。以上の結果、セグメント売上高は3,559,791千円（前年同期比109.1%）、セグメント利益は450,917千円（前年同期比96.0%）となりました。

##### <資源循環事業>

「資源循環事業」では、住宅建設の際に発生する木くず・廃プラスチック類・金属くず等の建設副産物（廃棄物）を当社が再資源化し、資源循環型社会の実現を図っております。当事業では住宅市場の動向を注視することが重要であり、直近の住宅着工件数は、住宅資材の高騰等による住宅価格水準の高騰に加え、2025年4月に改正された建築基準法による申請・承認業務の遅れなどの要因により、前年度比17.4%減となりました。量的拡大についてはエリア展開強化、安定的な工事着工数を維持している建設会社へのシェア拡大、地域密着型の建設会社

への営業活動に注力しました。加えて、継続的に新規顧客獲得にも取組み、取引開始に至る成果を得ました。上記営業活動により取扱数量は前年同期比112.9%となりました。以上の結果、セグメント売上高は816,733千円（前年同期比114.6%）、セグメント利益は35,683千円（前年同期は10,170千円のセグメント損失）となりました。

#### <その他>

「環境物流事業」では、木製パレット等の物流機器の製造・仕入・販売を展開しております。当社を取り巻く物流業界では、約24兆円規模ながら、人件費や燃料費の上昇、労働時間規制強化などにより「人手・コスト・環境」の課題が顕在化しております。当社グループは、こうした環境変化を踏まえ、不要物流機器の買取を多数実施し、物流資材のリユース・リニューアルサービスに注力いたしました。特に木製パレットはリユース販売に加え、独自のリメイクによる仕様変更提案を強みとし、販路拡大と顧客ニーズへの対応に大きく寄与しております。

「環境コンサルティングサービス事業」では、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに関するコンサルティング、それらを推進する人材育成及び統合報告書の作成支援等、環境に特化したコンサルティングサービスを提供しており、当中間連結会計期間においても受注獲得に向け注力いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は686,951千円（前年同期比95.6%）、セグメント利益は24,168千円（前年同期は6,379千円のセグメント損失）となりました。

#### 財政状態の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は12,559,407千円となり、前連結会計年度末から390,069千円増加しました。主な要因は以下のとおりです。

流動資産は前連結会計年度末から318,724千円減少しました。これは主に、現金及び預金が150,487千円、受取手形、売掛金及び契約資産が96,299千円、仕掛品が27,554千円、商品及び製品が21,610千円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末から708,794千円増加しました。これは主に、名古屋C Eセンターが新設稼働となり建設仮勘定が431,757千円減少した一方で、リース資産が155,867千円増加し、また名古屋C Eセンターの新設稼働により建物及び構築物が641,503千円、機械装置及び運搬具が291,722千円増加したことによるものです。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は6,741,443千円となり、前連結会計年度末から163,837千円増加しました。主な要因は以下のとおりです。

流動負債は前連結会計年度末から267,667千円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が60,132千円、流動負債その他（設備関係支払手形、未払消費税等）が148,378千円減少したものの、短期借入金が450,000千円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末から103,829千円減少しました。これは主に、リース債務が116,576千円増加したものの、長期借入金が264,866千円減少したことによるものです。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,817,964千円となり、前連結会計年度末から226,231千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が206,352千円増加したことによるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から220,487千円減少し772,376千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、666,172千円(前年同期は669,707千円の資金増加)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上573,559千円によるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、758,297千円(前年同期は1,133,901千円の資金減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入は95,941千円あるものの、有形固定資産の取得による支出783,456千円、定期預金の預入による支出70,000千円があったことによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、124,357千円(前年同期は202,196千円の資金減少)となりました。主な要因は、短期借入金の増加による収入は450,000千円あるものの、長期借入金の返済による支出323,283千円、配当金の支払額162,052千円、リース債務の返済による支出89,020千円があったことによるものです。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、14,994千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

### 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	名古屋C Eセンター (愛知県名古屋市)	バイオマテリアル事業	工場新設	1,016,426	2025年9月

(注) 事業所名を「名古屋工場」から「名古屋C Eセンター」に変更しております。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変更があったものは、次のとおりあります。

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画

2025年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	名古屋鳴海C Eパーク (愛知県名古屋市)	バイオマテリアル事業	工場新設	848,162	410,069	自己資金 及び借入 金	2025年10月	2026年上期	処理量 増加(注)

(注) 1. 工場新設に関しては、開発許可申請等を経た計画の確実性が高い案件のみを記載しております。

2. 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため、記載しておりません。

### 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,043,000
計	47,043,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,779,600	11,779,600	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株であります。
計	11,779,600	11,779,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		11,779,600		1,507,815		1,255,960

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマグチ	愛知県名古屋市緑区鳴海町字宿地94番地	4,860	41.92
フルハシ E P O 従業員持株会	愛知県名古屋市中区金山一丁目13番13号	693	5.99
清板 大亮	東京都港区	676	5.83
日本マスター トラスト信託銀行 株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号	501	4.33
高取 陽子	愛知県名古屋市瑞穂区	406	3.50
山口 郁子	愛知県名古屋市昭和区	342	2.95
山口 まどか	沖縄県沖縄市	240	2.07
山口 直彦	愛知県名古屋市緑区	182	1.57
野口 まさこ	愛知県名古屋市名東区	177	1.53
伊藤 元光	岐阜県海津市	174	1.50
計		8,254	71.20

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式が186,608株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,590,100	115,901	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	11,779,600		
総株主の議決権		115,901	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フルハシ E P O 株式会社	名古屋市中区金山一丁目13 番13号	186,600		186,600	1.58
計		186,600		186,600	1.58

(注) 1. 当社は上記のほか、単元未満株式8株を保有しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

3. 2025年7月25日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、17,800株減少しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当該有価証券報告書に記載した事項を除き、当中間会計期間における役員の異動はありません。

なお、2025年6月25日の当社の監査等委員会設置会社への移行後、同日開催の監査等委員会において、社外取締役(監査等委員)水野信勝が委員長に選任されました。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

### (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,105,864	955,376
受取手形、売掛金及び契約資産	1,097,670	1,001,371
商品及び製品	59,670	38,059
仕掛品	118,854	91,299
原材料及び貯蔵品	29,818	37,458
その他	170,074	139,266
貸倒引当金	1,197	801
流動資産合計	2,580,754	2,262,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,695,277	3,336,780
機械装置及び運搬具（純額）	487,828	779,551
土地	3,887,690	3,890,272
リース資産（純額）	605,419	761,286
建設仮勘定	630,489	198,732
その他（純額）	174,127	207,040
有形固定資産合計	8,480,832	9,173,663
無形固定資産	77,689	71,565
投資その他の資産		
投資有価証券	282,406	283,129
長期貸付金	9,664	9,112
繰延税金資産	293,514	290,525
保険積立金	231,882	245,522
その他	216,258	227,610
貸倒引当金	3,664	3,750
投資その他の資産合計	1,030,061	1,052,148
固定資産合計	9,588,583	10,297,377
資産合計	12,169,338	12,559,407

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	138,621	152,055
短期借入金	1,251,700	1,701,700
1年内返済予定の長期借入金	595,984	535,852
リース債務	168,260	214,721
未払法人税等	260,755	230,095
賞与引当金	175,663	172,606
その他	864,993	716,615
<b>流動負債合計</b>	<b>3,455,978</b>	<b>3,723,646</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,324,219	1,059,353
リース債務	457,089	573,665
役員退職慰労引当金	306,340	297,994
債務保証損失引当金	469,660	469,660
退職給付に係る負債	478,420	503,519
資産除去債務	77,416	105,123
その他	8,480	8,480
<b>固定負債合計</b>	<b>3,121,626</b>	<b>3,017,797</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,577,605</b>	<b>6,741,443</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>1,507,815</b>	<b>1,507,815</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,273,137</b>	<b>1,278,980</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>2,946,345</b>	<b>3,152,697</b>
<b>自己株式</b>	<b>161,427</b>	<b>147,370</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>5,565,870</b>	<b>5,792,123</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>11,961</b>	<b>18,907</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>33,285</b>	<b>24,379</b>
<b>退職給付に係る調整累計額</b>	<b>19,384</b>	<b>17,445</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>25,862</b>	<b>25,841</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,591,732</b>	<b>5,817,964</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,169,338</b>	<b>12,559,407</b>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,478,859	4,873,870
売上原価	2,479,970	2,742,965
売上総利益	1,998,889	2,130,904
販売費及び一般管理費	1,554,730	1,626,320
営業利益	444,158	504,584
営業外収益		
受取利息	116	425
受取配当金	7,434	14,225
持分法による投資利益	25,837	23,720
保険解約返戻金	194,258	2,298
その他	18,028	13,446
営業外収益合計	245,675	54,115
営業外費用		
支払利息	19,930	27,849
売上債権売却損	4,915	20,892
その他	2,045	11,643
営業外費用合計	26,891	60,384
経常利益	662,942	498,315
特別利益		
固定資産売却益	7,864	75,850
特別利益合計	7,864	75,850
特別損失		
固定資産除却損	4,877	606
特別損失合計	4,877	606
税金等調整前中間純利益	665,929	573,559
法人税等	221,063	205,154
中間純利益	444,866	368,404
親会社株主に帰属する中間純利益	444,866	368,404

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	444,866	368,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,199	6,946
為替換算調整勘定	7,960	8,905
退職給付に係る調整額	-	1,938
その他の包括利益合計	12,160	21
中間包括利益	457,026	368,383
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	457,026	368,383
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	665,929	573,559
減価償却費	277,462	338,885
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,692	309
賞与引当金の増減額（は減少）	4,483	3,057
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,380	8,346
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	20,920	28,273
受取利息及び受取配当金	7,550	14,651
支払利息	19,930	27,849
持分法による投資損益（は益）	25,837	23,720
固定資産売却損益（は益）	7,864	75,850
固定資産除却損	4,877	606
売上債権の増減額（は増加）	132,833	93,629
棚卸資産の増減額（は増加）	17,744	40,257
仕入債務の増減額（は減少）	30,234	15,212
その他	114,539	134,809
小計	922,354	857,530
利息及び配当金の受取額	34,454	48,015
利息の支払額	19,726	27,578
法人税等の支払額	267,374	211,795
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>669,707</b>	<b>666,172</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,116,716	783,456
有形固定資産の売却による収入	10,970	95,941
無形固定資産の取得による支出	28,717	1,334
定期預金の預入による支出	-	70,000
その他	562	552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,133,901</b>	<b>758,297</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	480,000	450,000
長期借入金の返済による支出	447,760	323,283
リース債務の返済による支出	81,602	89,020
配当金の支払額	152,833	162,052
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>202,196</b>	<b>124,357</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>3,065</b>	<b>4,004</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	663,324	220,487
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,247	992,864
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,649,923	772,376

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
CEPO半田バイオマス発電(株)	1,129,900千円	1,066,790千円
債務保証損失引当金	469,660 "	469,660 "
差引計	660,239千円	597,129千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運賃及び荷造費	483,506千円	505,528千円
給料及び手当	335,567 "	341,655 "
貸倒引当金繰入額	1,641 "	258 "
賞与引当金繰入額	68,322 "	68,984 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,380 "	906 "
退職給付費用	9,471 "	14,211 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	1,762,923千円	955,376千円
預入期間が3か月を超える定期預金	113,000 "	183,000 "
現金及び現金同等物	1,649,923千円	772,376千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月14日 取締役会	普通株式	152,833	13.00	2024年 3月31日	2024年 6月12日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	164,852	14.00	2024年 9月30日	2024年12月 3日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年 6月27日開催の取締役会決議に基づき、2024年 7月26日を払込期日とする第三者割当増資（譲渡制限付株式報酬制度による第三者割当増資）により、新株式18,800株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ10,246千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において、資本金は1,507,815千円、資本剰余金は1,273,137千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月13日 取締役会	普通株式	162,052	14.00	2025年 3月31日	2025年 6月10日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	173,894	15.00	2025年 9月30日	2025年12月 2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2025年 6月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2025年 7月25日付で自己株式の処分（17,800株）を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が5,843千円増加、自己株式が14,057千円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,278,980千円、自己株式が147,370千円となっております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	バイオマテリアル事業	資源循環事業	計				
売上高							
廃棄物処分・ 収集運搬	1,949,430	692,683	2,642,114	105	2,642,219	-	2,642,219
製品・商品 (注)4	1,136,322	3,618	1,139,941	404,232	1,544,174	-	1,544,174
その他(注)5	141,192	13,169	154,361	138,104	292,465	-	292,465
顧客との契約 から生じる 収益	3,226,946	709,471	3,936,418	542,441	4,478,859	-	4,478,859
外部顧客への 売上高	3,226,946	709,471	3,936,418	542,441	4,478,859	-	4,478,859
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36,008	3,100	39,108	175,857	214,966	214,966	-
計	3,262,954	712,572	3,975,526	718,299	4,693,826	214,966	4,478,859
セグメント利益 又は損失( )	469,881	10,170	459,710	6,379	453,330	9,172	444,158

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境物流、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木材チップと、「その他事業」環境物流における木製パレット等を含む物流機器の販売であります。
5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	バイオマテリアル事業	資源循環事業	計				
売上高							
廃棄物処分・ 収集運搬	2,142,614	797,742	2,940,357	120	2,940,477	-	2,940,477
製品・商品 (注)4	1,263,478	4,106	1,267,584	201,492	1,469,076	-	1,469,076
その他(注)5	128,534	14,173	142,708	321,606	464,315	-	464,315
顧客との契約 から生じる 収益	3,534,628	816,022	4,350,651	523,218	4,873,870	-	4,873,870
外部顧客への 売上高	3,534,628	816,022	4,350,651	523,218	4,873,870	-	4,873,870
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,163	710	25,873	163,732	189,605	189,605	-
計	3,559,791	816,733	4,376,524	686,951	5,063,475	189,605	4,873,870
セグメント利益	450,917	35,683	486,600	24,168	510,768	6,184	504,584

- (注) 1 . 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境物流、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。
- 2 . セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 . セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 . 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木材チップと、「その他事業」環境物流における木製パレット等を含む物流機器の販売であります。
- 5 . 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引

(1) 取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

分割会社：株式会社フィニティ

承継会社：フルハシ E P O 株式会社（当社）

対象事業の内容：木質廃棄物の再資源化及び木材チップの販売に係る事業

企業結合日

2025年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸收分割承継会社とし、フィニティを吸收分割会社とする吸收分割

結合後企業の名称

変更なし

その他取引の概要に関する事項

当社グループは、設立80周年となる2028年3月期を最終年度とする4ヶ年の中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」の実現に向け、再資源化拠点の拡大を重要な戦略として取り組んでおります。

今後の拠点拡大にあたり、統制的かつ機動力のある事業体制を構築し、生産効率、安全及び品質等のさらなる向上を目的に本吸收分割を実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
1 株当たり中間純利益	37円82銭	31円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	444,866	368,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	444,866	368,404
普通株式の期中平均株式数(株)	11,763,278	11,581,770

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2025年 5月13日開催の取締役会において、2025年 3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	162,052千円
1 株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年 6月10日

また、第79期（2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで）中間配当について、2025年11月12日開催の取締役会において、2025年 9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	173,894千円
1 株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月 2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

フルハシ E P O 株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉登

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルハシ E P O 株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルハシ E P O 株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。